

地域の多様な関係者の「共創」により地域交通の維持・活性化に取り組む実証プロジェクト等を支援します！

1. 共創モデル実証運行事業

＜特設ウェブサイトでは、第1弾(令和4年度事業)の取組み事例を紹介しています＞

交通を地域の暮らしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む実証事業

※「官民共創」、「交通事業者間共創」、「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

【補助対象事業者】 交通事業者等を含む複数の共創主体で構成される協議会や連携スキーム等
(「共創プラットフォーム」)

【補助対象経費】 ・事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費等
・事業実施にあたり必要となるシステム構築、車両購入・改造に要する経費
・実証運行に要する経費

【補助率・上限額】 補助対象経費の2/3 (上限1億円)
※実証運行など、交通サービスの運行を伴う事業であることが必要です。
(次年度に実証運行を予定する事業についても対象とします。)

プロジェクトイメージ (他分野共創の例)



医療×交通



介護×交通



エネルギー×交通



住宅×交通



教育×交通



農業×交通

事業に関与

自治体・金融機関

立ち上げ支援

共創モデル実証プロジェクト

2. 人材育成事業

共創の取組の促進・普及に向け、地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業

【補助対象事業者】 地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う、交通関係団体、まちづくり団体等の民間事業者、NPO法人等

【補助対象経費】 地域交通分野におけるプロデュース・コーディネート人材育成に関する取組実施経費

【補助率・上限額】 定額 (上限3千万円)

本年4月21日～6月20日にかけて公募を行い、「1.共創モデル実証運行事業」は44件、「2.人材育成事業」は19件の事業を選定して、7月14日に選定事業一覧を公表しました。「共創」の取組への更なる支援を進めるため、以下のとおり追加公募を行います。

公募期間 令和5年7月14日～12月1日16:00
※随時採択。予算上限に達した場合、公募受付終了。

問合せ先 事務局 (パシフィックコンサルタンツ株式会社)
各地方運輸局交通政策部交通企画課 等

応募方法の詳細・問合せ先は特設ウェブサイトへ！
採択審査のポイント等は「公募要領」をご確認ください。

【URL】 <https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/kyousou/>

地域交通 共創

検索

地域の課題

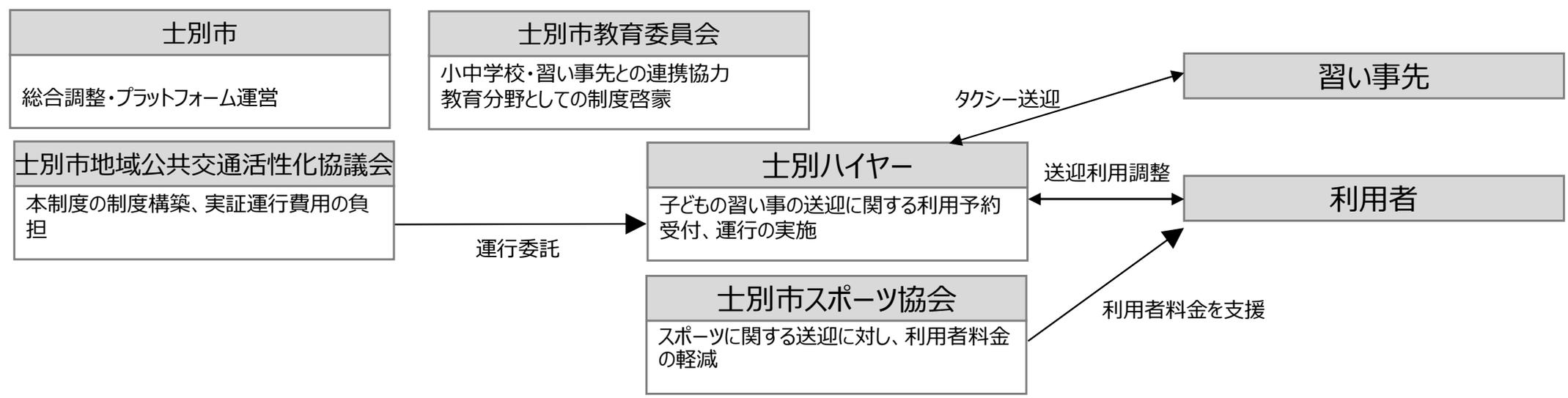
- 北海道士別市は、「合宿の里」として様々なスポーツ団体を受け入れるなど、市民のスポーツへの意識が高いが、交通手段が限られることから、子どもの部活動や習い事の機会が限られる状況。

実証事業の内容

- 部活動や習い事の送迎に利用できる「習い事応援タクシー」を実証運行。交通手段を確保することにより教育機会の充実とともに、保護者の負担軽減を図る。
- 1ヶ月乗り放題などの料金体系を設定し、今後の本格運行に向けて、持続可能な利用者負担のあり方を検証。
- 利用料金の一部にスポーツ協会の支援を充当することにより、利用者負担を軽減。

事業スキーム

- 事業主体：士別市地域公共交通活性化協議会
- 運送主体：士別ハイヤー（タクシー事業者）



地域の課題

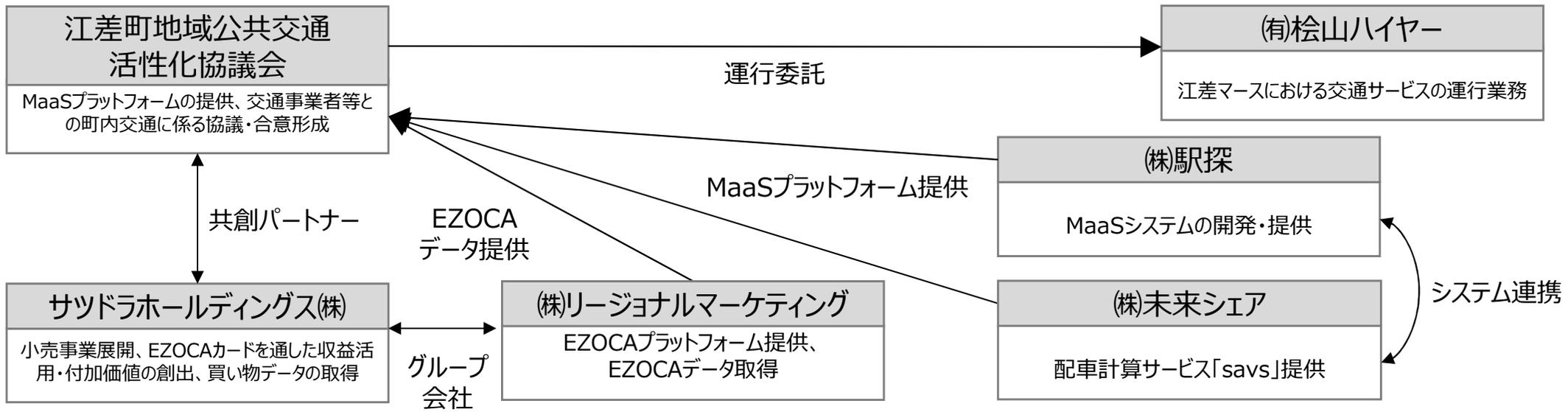
- 住民の高齢化率が約 4 割に迫り、自家用車への依存度の高さが見られる中、高齢者を中心とする自家用車または運転免許のない住民を対象に、地域交通の充実が求められている。
- 経済活動をサポートする新たな移動手段やツールを提供することで、地域の経済活動が活性化し、利用者のみならず地域の事業者にもメリットをもたらす、持続可能なモビリティサービスを展開する必要。

実証事業の内容

- 地域ポイントカード利用時の買い物額の0.2%が町に還元される仕組みを活用して「収益循環モデル」を構築。
- 既存の路線バスを補完する「AIオンデマンド交通」の実証運行を実施。運賃に対する電子マネー・ポイント利用による電子決済のほか、サービス利用に伴うポイント付与により、「交通」×「買い物」による「収益循環モデル」を確立。

事業スキーム

- 事業主体：江差町地域公共交通活性化協議会
- 運送主体：桧山ハイヤー（タクシー事業者）



定時定路線バスとデマンド交通・鉄道を統合した まちなか交通サービスの再構築（福島県会津若松市）

「交通事業者間共創・MaaS」

地域の課題

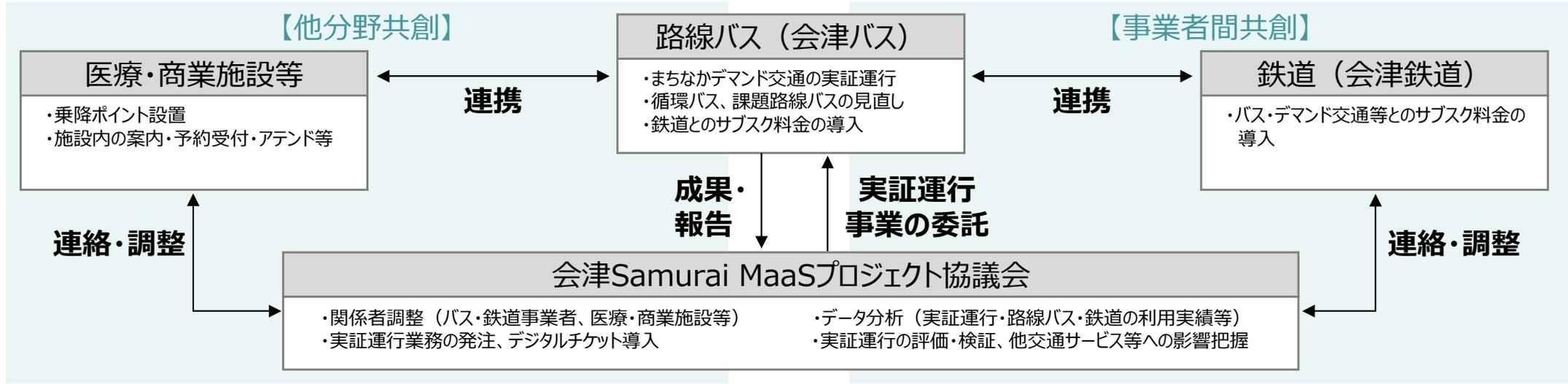
- 城下町特有の町割りや道路状況により市街地の目的施設が点在しており、それを結ぶ公共交通の確保や交通空白エリアの解消が必要。
- 郊外部からまちなかへアクセスする鉄道・バスの運行本数が限定的で、それぞれのサービスが一体的に提供されていないため、双方の強み・弱みを補い合えておらず、マイカーや送迎による移動に頼らざるをえない状況。

実証事業の内容

- まちなか循環バスの一部便をデマンド交通に転換。医療・商業施設等と連携・協働して、乗降ポイントの設置や施設内での案内・予約受付を実施。
- 市街地と郊外を結ぶ鉄道・バスの並行区間やデマンド交通等との乗継区間におけるサブスク料金の導入などにより、一体的な交通サービスを提供。

事業スキーム

- 事業主体：会津Samurai MaaSプロジェクト
- 運送主体：会津乗合自動車、会津鉄道



地域の課題

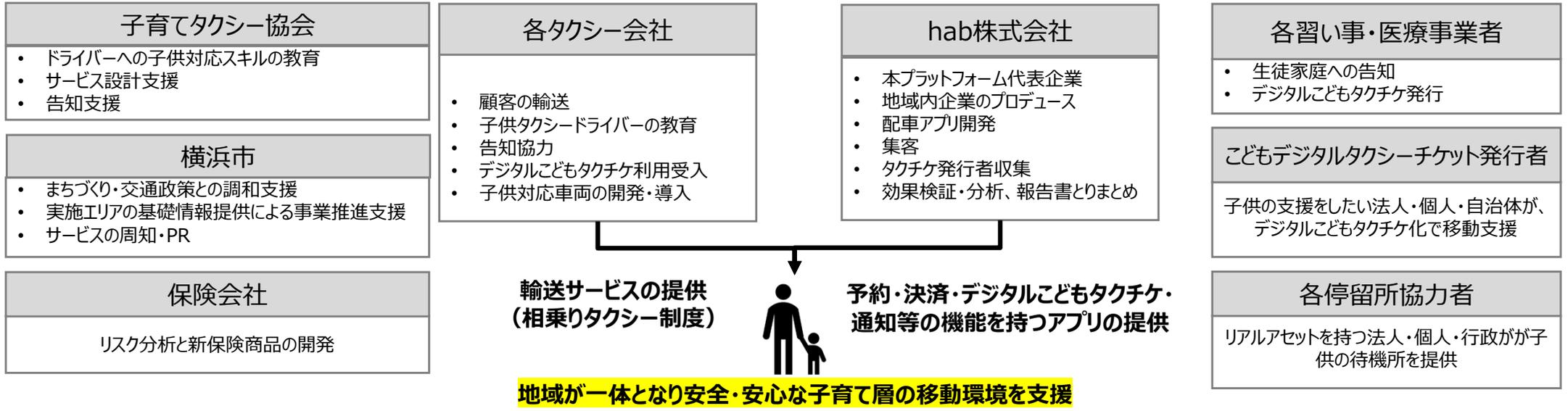
- 共働き世帯が増える中、子どもの送迎への対応は親世代の就労機会の損失要因となっている。また、送迎手段の有無により子どもの体験機会の格差が拡大している状況。
- タクシー業界は、少子高齢化を背景とした市場縮小とドライバー不足により、業務効率化や新市場開拓が求められている。

実証事業の内容

- 子どもだけが乗車する「こども相乗りタクシー」を実証運行し、送迎代行サービスを提供。地域の金融機関とも協力して、店舗に設置する停留所に補助員を配置するなど安全・安心な運行を確保。
- 子どもに特化した相乗りタクシー配車アプリを開発。習い事・医療事業者など子どもの移動の目的地となる施設が、地域の小学生に「デジタルこどもタクシーチケット」を発行し、利用者への認知度向上に貢献。

事業スキーム

- 事業主体：hab株式会社（システム会社）
- 運送主体：市内タクシー事業者3社



地域の課題

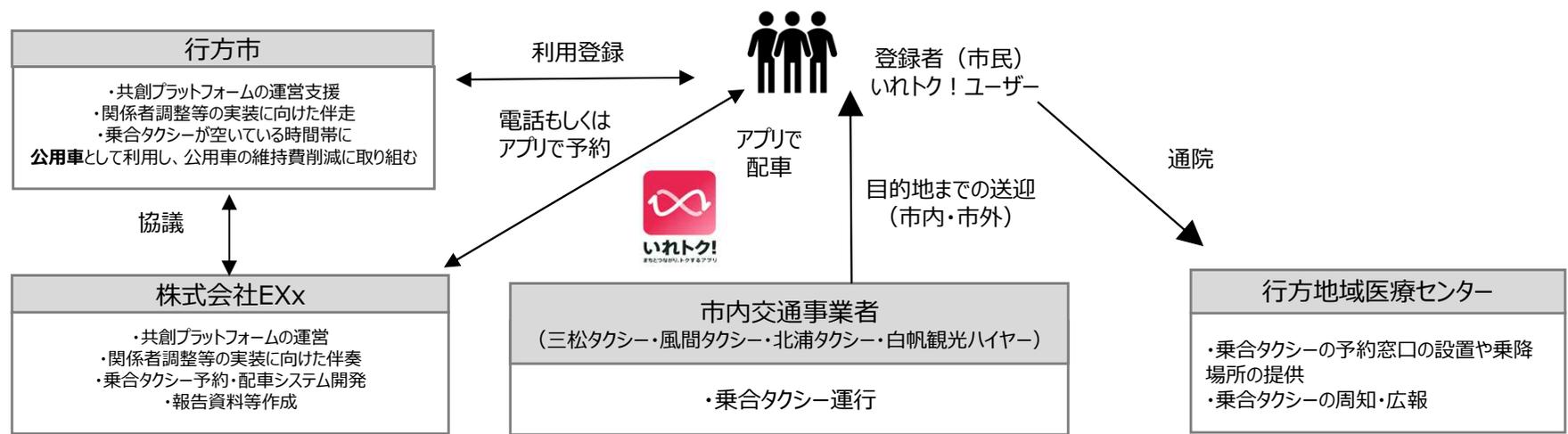
- 平成20年度から市が運行している乗合タクシーの利用者数が年々減少し、運行日時やエリアの拡大など改善が求められている。
- 平成29年度から市が運行している市営路線バスも含めて地域公共交通の利用低迷により、財政負担が増加している。

実証事業の内容

- 乗合タクシーの席が空いている時間帯に市職員が公用車の代替として使用することにより、市の公用車の維持費削減を図る。
- 行方市役所関係各課と連携し、スクールバスが利用できず通学困難となっている学生を対象に、スクールバスとして利用する取組みを協議・検討。
- 市内の医療センターと連携し、予約窓口の設置や乗降場所の提供及び乗合タクシーの広報等を行い、高齢者などの交通弱者が通院しやすい環境づくりに取り組む。

事業スキーム

- 事業主体：茨城県行方市
- 運送主体：市内タクシー事業者4社



効率的かつ自由な外出を支援する“四方よし”の介護タクシー デジタル化（神奈川県鎌倉市・藤沢市）

「交通」 × 「医療・介護」

地域の課題

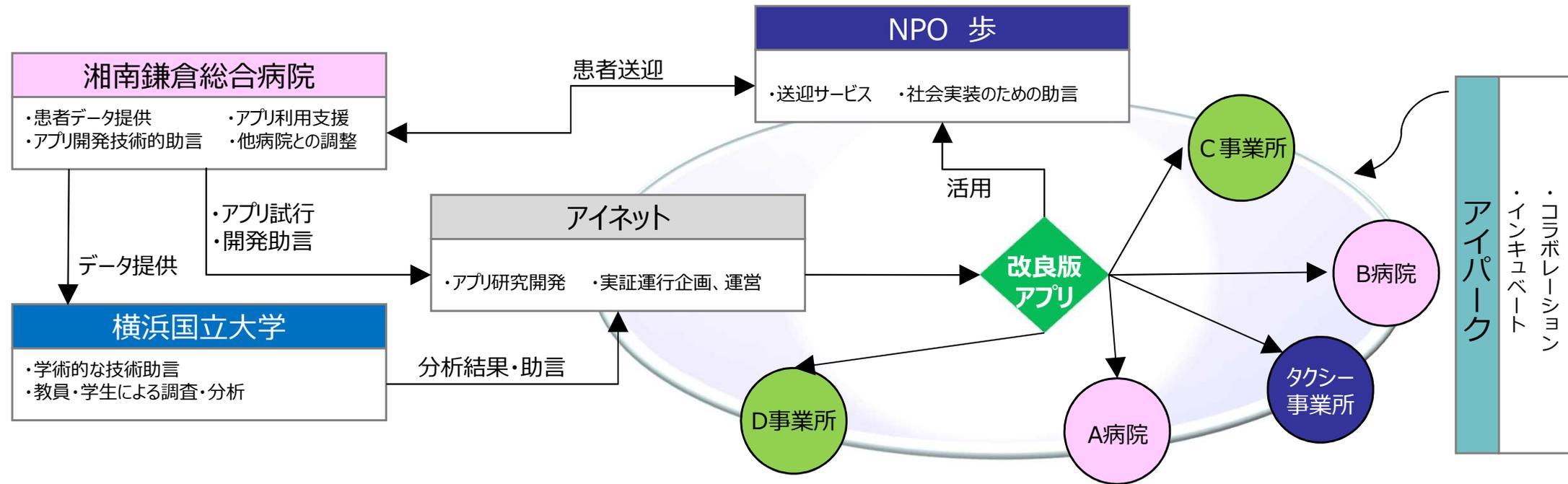
- 地域における入通院・救急患者の増加や、医師の働き方改革等に伴い、医療機関における更なる業務効率化が求められている。
- 特に、介護タクシーの配車手配のための電話対応には、1件ごとに医療スタッフの多くの時間を費やしている状況。

実証事業の内容

- 介護タクシーや送迎バス等病院アクセスに対する地域住民のニーズを調査・分析し、複数の介護タクシー業者に同時に介護タクシーを配車依頼できるアプリを開発。
- 開発したアプリを活用して、複数の医療機関や事業所等における実証運行を実施。併せて、取組内容や実証結果のフィードバック、地域住民が介護タクシーを利用するきっかけをつくる取り組みとして、住民参加型のイベントを開催。

事業スキーム

- 事業主体：湘南鎌倉総合病院
- 運送主体：NPO法人 歩



「-福祉×地域×交通（移動）- 新しい福祉サービス（Goトレ） 開発」実施プロジェクト（富山県黒部市）

「交通」 × 「介護」

地域の課題

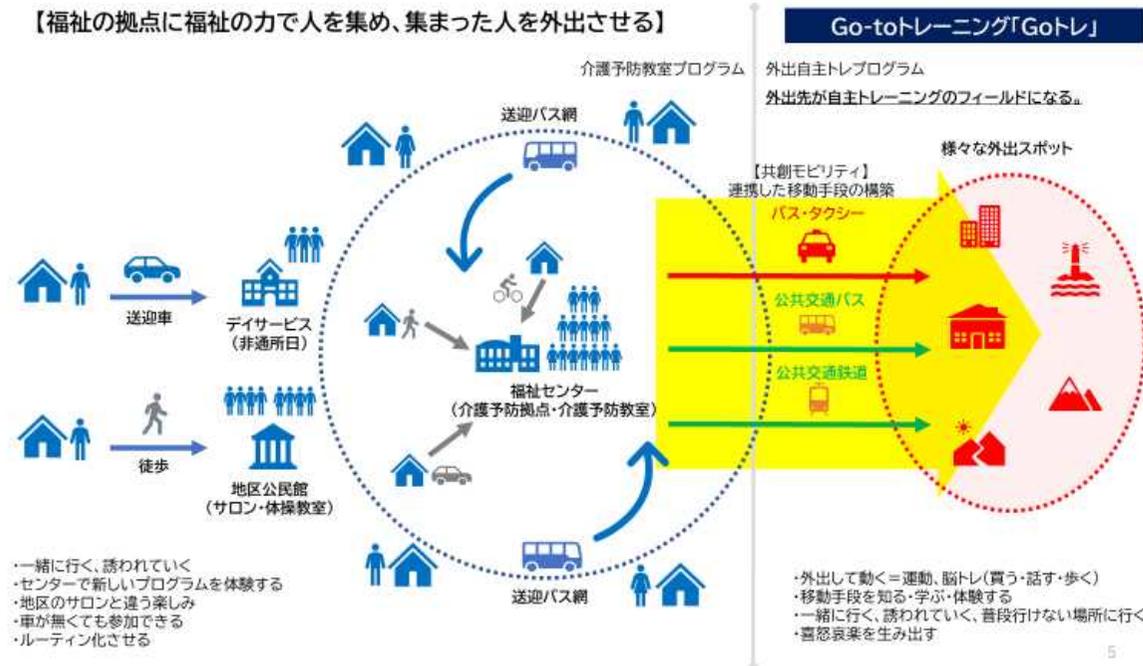
- 高齢者や免許返納者が在宅での生活を送るうえで、移動手段が大きなボトルネック。移動頻度の低下により健康度（ウェルビーイング）が下がることから、介護予防としての位置づけで移動機会に応じた使いやすい移動手段の提供が必要。

実証事業の内容

- 地域の移動資源をフル活用した介護予防と外出支援を組み合わせた新しい福祉サービス「Goトレ」プログラムを開発。
- 地域の様々なフィールドに移動して、自主的な運動をするための移動手段を実証運行として提供。
- 普段、車以外の移動手段に触れることのない対象者が、様々な移動手段を体験するモビリティトレーニングに取り組むことにより、公共交通の利用を促進。
- 一回あたり3,000円のプログラム参加費のうち、参加者の自己負担500円、介護予防総合事業給付2,500円として、持続可能な財源を確保。

事業スキーム

- 事業主体：SMARTふくしラボ（事務局） / 黒部市社会福祉協議会（福祉法人）
- 運送主体：桜井交通株式会社（タクシー事業者）



“気兼ねないお出かけ” 高校生と高齢者が移動しやすくなる 「(仮)新しい交通」の導入 (静岡県吉田町)

「交通」 × 「介護」「教育」

地域の課題

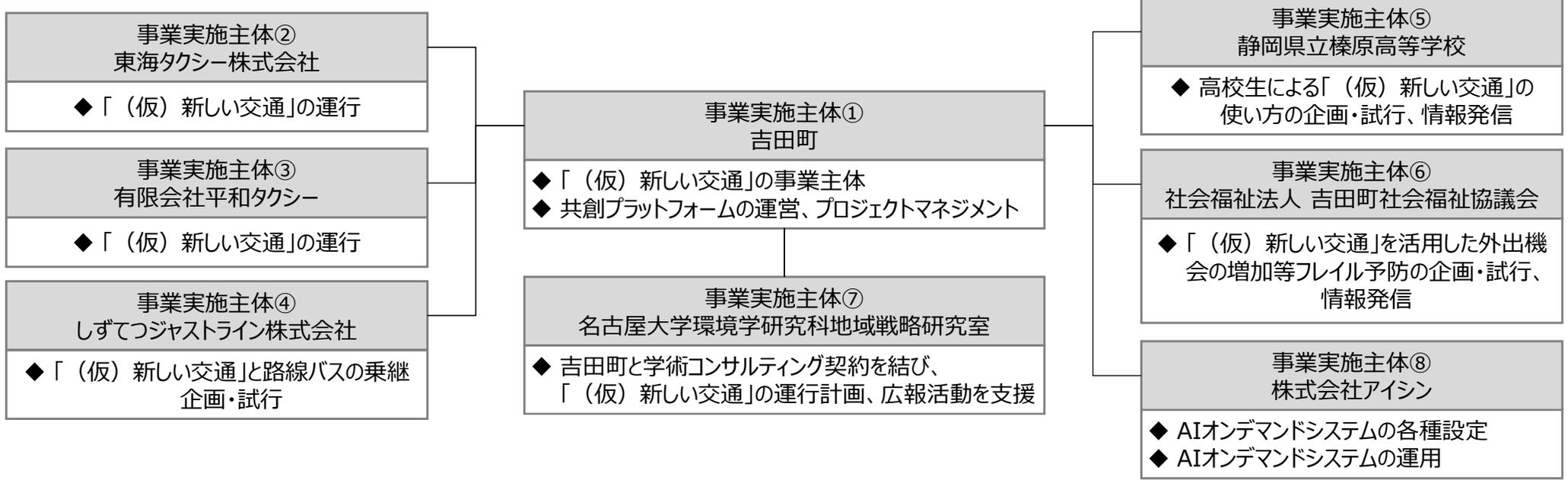
- 町内の公共交通を担う路線バスとタクシーは、担い手不足やコロナの影響により路線の減便・縮小が懸念。
- 既存の路線バスだけでは町内を十分にカバーできていないため、住民の移動手段は自家用車の割合が高い。子どもや高齢者の移動手段が少なく、高齢化の進展に伴う交通事故リスクや交通弱者の増加を危惧。

実証事業の内容

- まちづくりと連携した面的な交通ネットワークを構築し、町内どこでも利用できる公共交通サービスを実現するため、オンデマンド型乗合交通として「町内を走る新しい交通」を導入。
- 隣市の高校と連携して「新しい交通」の使い方のプランを考える授業を開講し、高校生が地域交通に触れ考える機会を創出。
- 社会福祉協議会との連携により、高齢者の外出促進の取組み「通いの場」やフレイル予防教室等に「新しい交通」を活用。

事業スキーム

- 事業主体：吉田町地域公共交通協議会
- 運送主体：東海タクシー・平和タクシー



地域の課題

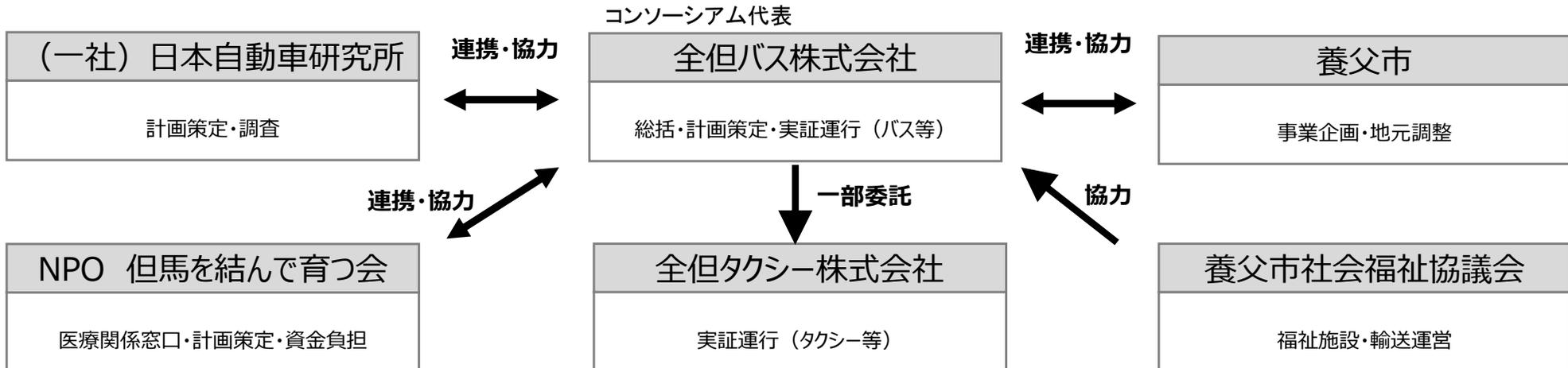
- 中山間地域にある兵庫県養父市関宮地域は、居住者密度が低いうえに一人住まいの高齢者が多く、交通をはじめ医療・福祉サービスも維持できずに徐々に崩壊の危機。
- 交通事業者における乗務員不足に加え、医療・福祉・観光業などにおいても担い手不足が深刻化。

実証事業の内容

- 令和6年度に向けて、地域の核となる市庁舎、高齢者住宅、介護施設、診療所、バスターミナルなどの主要施設を集めた「小さな拠点づくり」計画を推進。
- 小さな拠点施設整備後の新しい交通体系を構築するために、医療・福祉輸送を併せて担う「デマンド運行」を実証。混在する4つの旅客輸送（路線バス・コミュニティバス・スクールバス・自家用有償運送）及び医療・福祉輸送の統合を図る。

事業スキーム

- 事業主体：全但バス株式会社
- 運送主体：全但バス株式会社



地域の課題

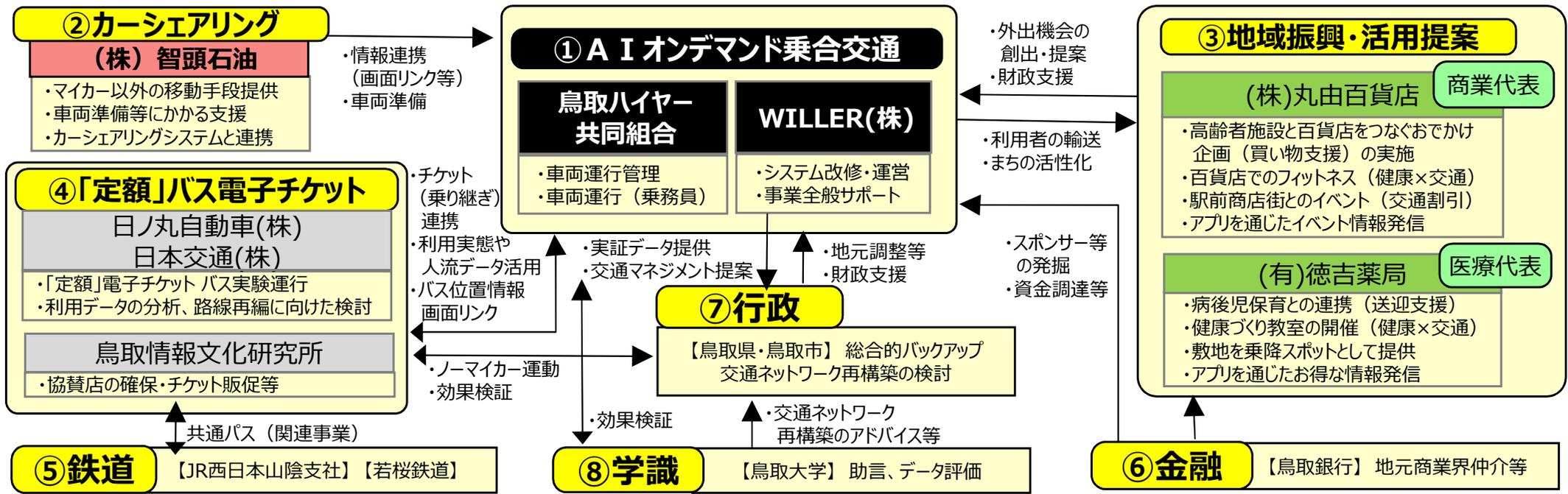
- 鳥取県では、公共交通利用者の減少によりバス路線等の減便・廃止に歯止めがかからず、公共交通の更なる利便性低下を招く「負のスパイラル」となっている状況。
- 交通が脆弱な地方部においても、自家用車に過度に頼ることなく、住み慣れた地域で安心して暮らせる交通システムの整備が必要。

実証事業の内容

- 交通、商業、医療、教育、行政など地域の様々な受益者の「共創」による「生活者目線」での新たな交通システムへの転換と、公共交通の利用促進を組み合わせた事業を実施。
- 自宅とバス路線、店舗などラストワンマイルをつなぐ新しい移動手段としてオンデマンド乗合交通を実証運行。
- 路線バス定額乗り放題電子チケットの導入により利用データを収集・分析し、オンデマンド乗合交通の運行改善に活用。

事業スキーム

- 事業主体：とっとり共創型交通協議会
- 運送主体：鳥取ハイヤー共同組合、WILLER(株)、(株)智頭石油、日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)



地域の課題

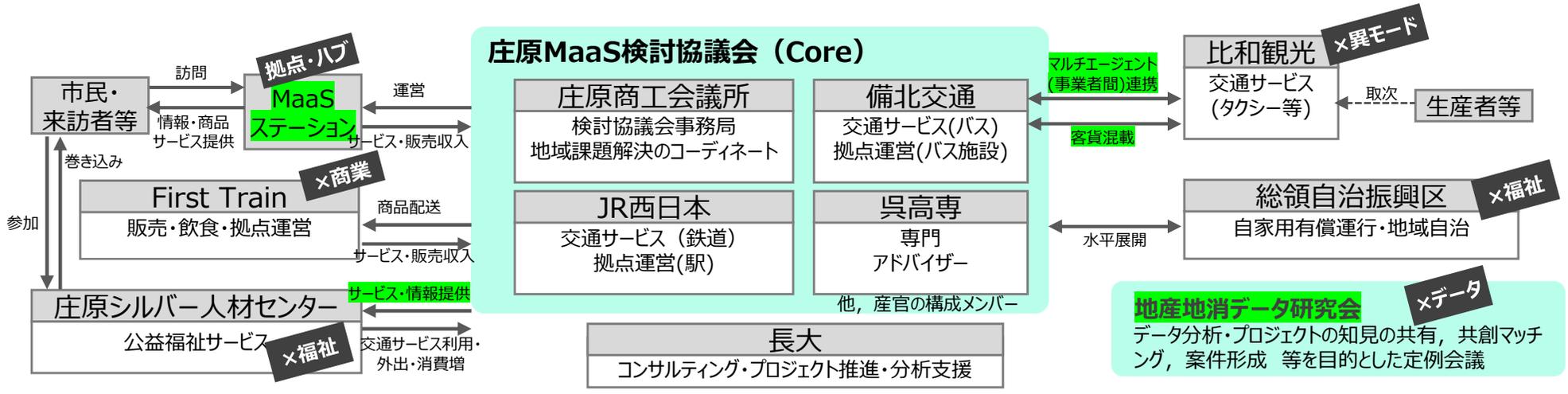
- 広島県庄原市は中国地方の中山間地域に位置しており、人口減少・高齢化が著しいため、地域のモビリティの確保と地域経済の活力の維持が極めて重要な課題。
- 交通を核として、商業・農業・観光などの様々な分野が連携し、移動・外出の増加や消費機会の拡大に取り組む必要。

実証事業の内容

- バスとタクシーが接続する拠点を郊外に整備するとともに、地元生産野菜・加工品の「客貨混載」を路線バスで実証運行。運搬した商品をスーパーや交通結節点で販売し、住民に対して地域モビリティの重要性を可視化。
- 交通やまちの様々な情報を集約して来訪者や住民等に案内を行う基点となる「MaaSステーション」を拠点駅前に整備。

事業スキーム

- 事業主体：庄原商工会議所
- 運送主体：備北交通株式会社



共創による乗合バス事業の共同運営システム（広島モデル）構築 （広島県広島市）

「交通事業者間共創」

地域の課題

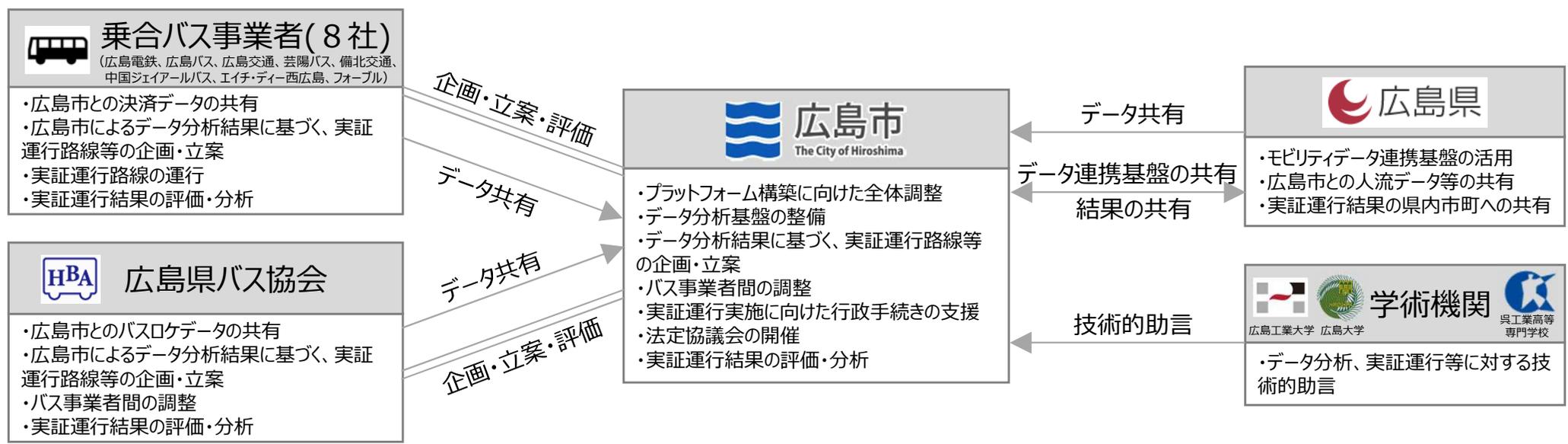
- 広島市に乗り入れる乗合バス事業者は11社にものぼり、これまで各社は成長トレンドの中で利益を上げてきたが、採算性や競争原理を優先して事業展開してきたこと、官民の連携が十分でなかったことから、事業者の枠を超えた取組は一部に留まっていた。
- 人口減少やモータリゼーションの進展に加え、コロナ禍による大幅な輸送需要の減少などに直面し、各社の経営努力のみでの事業存続は極めて困難な状況となっている。このため、官民一体で「競争」から「協調」へと舵を切り、持続可能で利便性の高い乗合バス事業へと再構築するための新たな連携体制（共同運営システム）の構築が必要。

実証事業の内容

- 事業者間の公平性を担保し、納得感を高めながら各種施策を展開するため、決済データ等の各種データを関係者が共有・分析できる基盤を構築。分析結果に基づき、長大路線のフィーダー化による運行効率化などの実証運行を企画・立案。
- データ分析により交通結節点における乗り換え実態を把握し、乗り換えを円滑にするための取組を実施。

事業スキーム

- 事業主体：広島県広島市・乗合バス事業者・広島県バス協会
- 運送主体：乗合バス事業者



地域の課題

- 自家用車への依存が大きい地域性から、交通・移動サービスだけで利用を促進することは難しいため、交通をベースに利用者の「暮らし」全体に寄り添うサービスを一体的に提供することが重要。
- 現在運行しているAIオンデマンド交通は、利用者のニーズに対応した営業エリアとなっていないため、新たな運行形態を検討する必要。

実証事業の内容

- 高齢者の日常の困りごとをサポートするコンシェルジュサービスのメニューの一つとして、AIオンデマンド交通を活用したおでかけ同行サービス及び買い物代行サービスを提供。
- 地域のショッピングモールと連携し、利用客層の調査及び対象エリア（仁尾町・詫間町）の顧客のショッピングモールまでの移動の利便性を向上するための新規サービスの提供。

事業スキーム

- 事業主体：暮らしの交通株式会社
- 運送主体：暮らしの交通株式会社

総事業主体



<出資事業者>



<システムレンタル>



連携

①の事業主体(交通×福祉×子育て×買い物)



事業のプロジェクトマネジメントとして事業をリード

②の事業主体(交通×買い物)



ゆめタウン利用顧客への調査やPRを暮らしの交通と連携し実施

生涯現役で暮らせる村のお出かけしMaaSプロジェクト (宮崎県西米良村)

「交通」×「買い物」「福祉」

地域の課題

- 人流・物流サービスが複数事業者によりバラバラに提供されているため、二重運行などの非効率な運行が生じている状況。
- 高齢化が進み、山間の集落ではバス停までの移動が困難な利用者が多く、ドアツードアのサービスが求められている。
- 貨客混載が既に導入されている地域もあるが、村営バスのオンデマンド型運行の導入に伴い、買い物支援や福祉送迎の需要も合わせて対応できる輸送とサービスの一体的な運用と役割分担が必要。

実証事業の内容

- 村内全域をカバーする村営バスについて、スクールバス利用がなく乗車が少ない日中時間帯の一部を区域運行とし、高齢者のためのドアツードアサービスの拡充を図る。
- 社会福祉協議会と連携して、介護福祉送迎サービスの村営バスを活用。また、既存の貨客混載を発展させ、買い物支援サービスを導入し、個々の事業者が抱える送迎負担を村営バスと連携させることで軽減させる。

事業スキーム

- 事業主体：宮崎県西米良村
- 運送主体：宮崎県西米良村

